

## ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ

### 夫婦の育児の協同

—日本の中の多様性—

佐藤 淑子（児童学科・教授）

## Work-Life Balance and Co-parenting in Preschoolers' Families: Diversity among Japanese Families

Yoshiko Sato

### Abstract

This study examines work-life balance and co-parenting in families with preschool children. In Japan, child-rearing anxiety is a serious concern, especially when a mother cannot expect sufficient support from her spouse.

The decline of birth rate is a critical issue in Japan, but there exist variations in this phenomenon. Fukui Prefecture has one of the highest birth rates and number of working women, while Tokyo has one of the lowest values in both. This study compares co-parenting in families with small children in Fukui Prefecture and Tokyo from various perspectives such as the demographic backgrounds of couples, their perception of child rearing, and co-parenting.

Key words : co-parenting, child-rearing anxiety, work-life balance, gender roles, comparative study, questionnaire survey

キーワード：育児の協同、育児不安、ワーク・ライフ・バランス、性役割観、比較研究、質問紙調査

### 問題

乳幼児を育てる母親には心身にさまざまなストレスがあるが、諸外国との比較において日本の母親は「子育ては楽しい」と感じている程度が低いことが指摘されてきた。「育児不安」と名付けられ、子どもの発達についての過度の心配と、自分だけが社会から取り残されてしまうという焦りや自分ひとりで育児の責任を担っているという感覚も日本人の母親に強いことが明らかにされている（大日向, 1988）。

日本の母親に育児不安が強い要因として、二つ

の状況要因が指摘されている（柏木, 2010）。第一に育児期の女性が就労を中断・あるいは断念することである。子育てへの否定的感情は、就労している母親より就労していない母親に強い（小坂・柏木, 2007）。この違いは子どもと離れる一定の時間を持つ家庭外で働く母親と、限定的な近隣の子どもたちとの比較や過多の育児情報に振り回されながら子どもの発達をそばで見つめ続ける専業主婦の母親の違いであるとされる。しかしながらそれ以上に、疲労感があっても「仕事」と「育児」という異質の活動をすることが精神的健康にブラ

スなのではないかという解釈がなされるようになってきた。

第二に父親の育児不在が挙げられる。父親が育児に参加している母親は、父親がほとんど育児をしない母親と比べて、育児による制約感有意に低く、逆に育児への肯定感が高いことが明らかにされている(柏木・若松, 1994)。父親が育児を分担しにくい要因として、父親の遅い帰宅時間が規定因であることが見出されている。しかし、労働時間と育児参加度との関係は単純ではなく、父親になることによる人格発達を検討した研究において、労働時間が長いのに育児参加が高い父親群、あるいは労働時間が短いのに育児参加が低い父親群が見出されたことは、父親が積極的に子どもに関わるかどうかを左右する媒介要因が何かあることを示唆している(柏木, 1993)。

上述の二つの状況要因は実際には根っこの部分でつながっている。それは日本人に伝統的な性別役割意識が非常に強く、男性は主に職業役割を担い、女性は家庭役割を担ってきたことである。とりわけ、日本人に根強い「母性神話」は女性が母親役割に徹することにつながり、それは母子同室の就寝形態(Caudill & Plath, 1966)、育児具の不使用など、母子相互の行動的自由度を制限している育児様式にもあらわれている(根ヶ山, 2002)。また、幼児期の子どもの知的発達については母親に負担がかかるのが日本の特徴でもある(佐藤, 2001)。

近年、「育児不安」やストレスが低減される条件を探る研究がさまざまな視点からなされてきている。ひとつにはソーシャル・サポートが得られることである(難波・田中, 1999; 荒牧・無藤, 2008)が、環境要因だけでなく母親の自己意識に焦点を当て、子育てにとって有益なソーシャル・サポートを認識する上で、母親の相互協調的自己観が重要であること(石・桂田, 2010)、母親自身の自己効力感や自尊心の高さが育児をより肯定的にとらえることに結び付いていることも明らかにされている(小林, 2009)。感情レベルにとどまらず、夫婦の対等や衡平性が父親の育児分担の規定要因であるとする研究がある。夫婦の収入や

社会的地位のバランスがとれているとき、夫婦は育児分担について話し合い、父親が積極的に育児を分担している(柴山, 2007)。

しかしながら、特定の条件下になくとも、本来は夫婦が子育てを楽しみながら協働できることが望ましく、いくつかの国ではすでにそれを実践している。男女の生活時間の国際比較データによれば(田中, 2001)、オランダ、フィンランド、アメリカと比べて、日本の男性は職業時間において女性より著しく長く、他方、家事・育児時間においては著しく短いことが特徴的である。オランダとフィンランドは、職業時間と家事・育児時間を合わせた総労働時間が男女ではほぼ等しいが、日本では働く女性の総労働時間は男性より長い(柏木, 2008a)。

日本の社会は現在、この性別役割意識において過渡期にあり、積極的に育児をする父親がクローズアップされるようになった。母親についても、子育て中の専業主婦の「多く収入を得、社会と接点を持ちたい」という就労意欲の上昇も報じられている(日本経済新聞夕刊, 2009年8月22日付)。近年の研究においては、父親の育児参加が子どもの発達や育児中の母親の肯定感情にプラスとなるだけでなく、男性にとっても職業役割と家庭役割の両方をバランスを持って担うことが幸福感につながると考える新たな視点が出てきている(大野, 2008)。

主として母子関係に焦点付けした心理学の研究以外に、少子化の抑止と男女共同参画を扱うマクロの視点から、中央省庁の関係機関や独立行政法人、経済学者、社会学者による調査や文献研究に基づく報告も多くなされてきている(山口・樋口, 2008; 権丈, 2009)。

育児中の母親が幸福感を感じ子どもへの愛情に満ちた適切な関わりができる家庭というミクロレベルの問題解決を図る視点からの試みと、少子化を抑止し労働市場を活性化させる社会というマクロレベルの問題解決を探る視点からの模索は、いずれも現在、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」という概念に到達している。「ワーク・ライフ・バランス」(WLB)とは家庭の生計

を支える稼得責任を担う「職業役割」と家事・育児を担う「家庭役割」のバランスこそが、男女ともに幸福な生活を送り、子どもの健やかな育ちの環境を提供する鍵であるとする概念である（大野，2008；許ほか，2008）。さらに、「仕事」と「家事・育児」の役割の遂行だけではなく、趣味や地域での活動などの個人的活動を含めるべきとの主張がある（柏木，2008b）。

このように、「少子化問題」と「男女共同参画」の視点から、子育てに関わる社会環境の国際比較調査に基づく提言も数多くなされてきた。こうした調査を通して、男女平等の視点から家庭と仕事の両立可能な社会経済システムの構築に努力を重ねてきた北欧諸国やオランダに注目が集まっている。これらの国々では、過去に一旦低下した合計特殊出生率の回復が見られたことが特徴的で、育児中の就労女性の負担を低減し、充実した子育て支援を可能にする社会制度の分析に加え、育児する父親と母親の生活時間の実態把握、すなわちワーク・ライフ・バランスの在り方が検討されてきた。

なかでも、夫婦で家庭外と家庭内の仕事に適度なバランスを持つ生き方を示す「オランダモデル」が注目されている（長坂，2000；太田・見原，2006；リヒテルズ，2008）。男女ともに家庭外の仕事優先する「スウェーデンモデル」と異なり、「オランダモデル」は男女ともに「職業役割」と「家庭役割」の両方を担い家庭の幸福を守る「ワーク・ライフ・バランス」の実現が可能となる（長坂，2007）。オランダモデルは望ましい子育て環境の社会的な整備のみならず、男女ともに「職業的役割」と「家庭役割」を担うことが精神的健康につながるというワークシェアリングの新しいアプローチを内包している。

「少子化問題」と「男女共同参画」の視点から子育ての社会環境を把握する上で、国際比較と国内比較データに基づいた研究が行われている（矢島，2008）。国際比較調査においては OECD 加盟諸国の中の先進国24カ国を出生率の変化のタイプにより分類し、女性労働及び職業・家庭役割の男女共同分担の均等を考察している。女性が働くことと出産・育児を両立できる環境を整えることに

よって、「女性労働力率」が上昇し続け、且つ、「出生率」が回復している国があり、オランダはそのひとつである。一方、両立できる環境を整えてこなかった国では、女性が仕事を継続するか子どもを産み育てるかの二者択一を迫られるため、結果的に女性労働力率も出生率も高くなりえないと矢島（2008）は分析する。

上述の考察を裏書きするように、先進国の国際比較調査における合計特殊出生率と女性の働き方との関係を見たデータからは、他国と比較すると、日本の女性が「経済的自立を求めて継続的に働く」ことにおいても、「子どもを産む」ことのいずれにおいても低いレベルにある様相が浮かび上がる（国立社会保障・人口問題研究所，2004）。

さらに、矢島（2008）は国内比較において47都道府県を上述の国際比較と同様に分類することを試みている。「出生率があまり大きく低下しておらず、出生率や働く女性の割合が比較的高い地域」であり、福井県が代表的である。一方、「出生率が大きく低下し、出生率も働く女性の割合も低い地域」には東京都が含まれる。東京など大都市は働く女性が多いイメージがあるが、実際には「待機児童」が多い地域であり「既婚女性」が働く割合が少ない。結婚・出産と仕事の両立の難しさは女性にとっての「結婚のハードル」のバーを高くし、結果として晩婚・晩産化が進み、出生率が低下すると述べている。

平成17年国勢調査によれば、都道府県別に見た女性の生産年齢人口（15～64歳）の労働力率は福井県が69.0%と47都道府県中1位で欧米並みの水準にある。一方、東京は55.9%で45位である。大都市圏の女性の非求職理由として最も多いのが「家事・育児の拘束期間が長いこと」である（橋本・宮川，2008）。まず、生活時間の調査から、労働時間（仕事＋通勤）は大都市圏の女性が北陸地方の女性と比べて、正規従業員の場合1日当たり45分長い。しかし、「家事・育児時間」はほとんど差がない。

北陸の男性（夫）の労働時間は1日当たり、41分長い、「家事・育児」時間は差がない。つまり、北陸の男性は労働時間が短い分を、家事や育

児に費やしているわけではなく、自身の休息ないし余暇活動に充てている。また、親世代からの育児・家事支援は育児のしやすさにつながるとされるが、大都市圏の女性は親同居世帯において地方の女性より就業率が低いことが特徴的である。

興味深いのは、学歴の地域間格差が女性就業率の地域差を説明するという考察である（橋本・宮川, 2008）。女性全体に占める大卒・短大卒の割合は大都市圏ほど高く、一方で、大都市圏の女性就業率は全国で最低水準にある。高学歴女性ほどいったん離職した場合にそのまま労働市場から引退してしまうからである。また、夫婦の学歴組み合わせのデータからは高学歴女性ほど高学歴男性を配偶者を持つ割合が高く、高収入夫の妻ほど就業率が低いという因果関係も推測される。

日本では学歴の高い女性ほど第1子を持つ時期が遅く、生涯に子どもを持たない割合も高い（権丈, 2008）。これは高学歴女性が子どもを望まないわけではなく、もともとは仕事も子どももという両立を希望する割合が高い。仕事と子育ての両立支援の一環として、いったん家庭に入り再就職する際の賃金やキャリア形成の著しい不利益を整備することが必要だと論じている。

「少子化問題」と「男女共同参画」の視点に基づく子育ての社会環境を検討したマクロの視点からの研究（矢島, 2008）において、国際比較からは「働き方の柔軟性」「家庭内役割分担の柔軟性」「雇用機会の均等度」「社会の多様性寛容度」が子どもを産み育てることと結びついていること、国内比較からは「適正な労働時間」「家族による支援」「社会の多様性寛容度」が子育てしながら働くことに結びついているとしている。

夫婦が子育てを楽しみながら協働できる要因を探るには、子どもを育てる父母の労働時間や、父母の学歴、母親の就業形態、収入などの家庭の社会・人口動態的変数の側面に加えて、父母のワーク・ライフ・バランスの感覚、夫婦間コミュニケーション、父母のメンタルヘルスや自己認識、性別役割分業意識などの家庭の心理的な側面を含めて検討することが必要であると思われる。

## 目的

乳幼児を持つ母親および父親の肯定的な育児感情に基づく育児の協同は何によって支えられているのかを検討することを目的とする。本研究では、日本国内の育児期家庭の生活の実態を捉え、日本国内の居住地域や母親の就業形態によりどのようなヴァリエーションが見られるかを検討する。その際に、都市に限らず、広い地域からデータを集めることによって変数の分布を大きくとり、その影響を見る。

居住地域は、女性労働力率と出生率の違いが著しい福井県と東京を選定した。先行研究（橋本・宮川, 2008）から地域によって、女性労働力率、子どもの数、保育の状況（待機児童数）、父母の学歴、父親の労働時間、所得の分布には地域による人口動態的変数の違いがあることが示唆されている。乳幼児を持つ夫婦の育児の協同において、父親の生活時間が母親の育児感情や父親自身の育児行動に与える影響など心理的な側面についても検討する。

## 方法

手続き：2009年12月に福井県の保育所3園、2010年2月に東京都内の保育所3園、2010年4月から6月にかけて東京都内の幼稚園2園に通う乳幼児をもつ父母を対象に質問紙調査を実施した。調査用紙は園を通じて配布と回収を行った。夫婦のマッチングを行うため、調査用紙の表紙にはあらかじめ父母共通のナンバリングをした。回収はお互いのプライバシーを守るため別々の封筒で行った。配布数は962組、回収率は47%である。分析は、保育所児の母親が有職の夫婦と幼稚園児の母親が専業主婦の夫婦ペアデータとを併せた336組（有効回収率38%）について行った。

## 調査内容

調査内容は次の通りである。

- 1 父母共通の調査内容：①育児行動（20項目）、②育児感情（14項目）（柏木・若松, 1994）、③育児時間（平日／休日）（牧野ほか, 1996）、④家事分担（11項目）（大野・田矢・柏木, 2003）と⑤

家事時間、⑥性別役割分業についての考え方、⑦親自身の自尊心（10項目）（Rosenberg, 1965）、⑧夫婦間コミュニケーション（会話時間とその満足度・夫婦だけの外出や旅行・夫婦の関係の捉え方・特別な日のお祝い）、⑨家族間コミュニケーション（夕食をともにする・家族そろっての外出）、⑩個人としての時間の過ごし方（3項目）、子どもへの発達期待として、⑪性別しつけ（総理府, 1982）、⑫学歴期待（独立行政法人国立女性教育会館, 2006）の2項目、⑬子どもの知育の責任の所在（1項目）である。

2 フェイスシート：親自身の年齢、学歴、職業の有無と形態、子どもの年齢・性別を含む家族構成、出産場所、職業の有無を尋ねた。

3 有職父母の調査内容：①職業形態、②労働時間、③残業時間、④通勤時間、⑤育児休暇の取得、⑥アフターファイブの過ごし方、⑦仕事に対する姿勢、⑧ストレスについて尋ねた。また母親には⑨産前産後休暇の項目を加えた。

4 母親のみの調査内容：育児具の使用状況と就寝形態、家事の外注、夫婦の収入割合について回答を求めた。

## 結果

### (1) 調査協力者の基本的属性

調査協力者の基本的属性である母親父親の平均年齢（年齢範囲）、子どもの数、子どもの平均年齢、学歴、就業形態をTable1に示す。

Table 1. 全調査協力者の基本的属性

	福井(保育所) (165組)		東京(保育所) (109組)		東京(幼稚園) (92組)	
	母親	父親	母親	父親	母親	父親
平均年齢	34.7歳	35.6歳	35.6歳	37.6歳	37.1歳	39.4歳
範囲	22~49歳	22~53歳	20~47歳	23~52歳	28~45歳	28~52歳
子どもの数	1.97人		1.82人		1.68人	
子どもの平均年齢	5.7歳		5.7歳		4.9歳	
〈最終学歴〉人数(%)						
中学卒	1 (0.6)	11 (6.7)	0 (0.0)	3 (2.8)	1 (1.1)	1 (1.1)
高卒	72 (43.6)	73 (42.2)	23 (21.1)	24 (22.0)	7 (7.6)	14 (15.2)
高専・短大 専門学校卒	74 (44.8)	33 (20.0)	53 (48.6)	25 (22.9)	43 (46.7)	6 (6.5)
四年制 大学卒	16 (9.7)	46 (27.9)	33 (30.3)	54 (49.5)	34 (37.0)	52 (56.5)
大学院卒	2 (1.2)	2 (1.2)	0 (0.0)	3 (2.8)	7 (7.6)	19 (20.7)
〈就業形態〉人数(%)						
正規雇用(フルタイム)	69 (41.8)	144 (87.3)	53 (48.6)	96 (88.1)		78 (84.8)
自営(フリー)	8 (4.8)	17 (10.3)	7 (6.4)	10 (9.2)		12 (13.0)
非正規雇用(パート)	88 (53.3)	2 (1.2)	49 (45.0)	2 (1.8)		2 (2.2)
無職		2 (1.2)			92 (100)	
無回答				1 (0.9)		
合計	165 (100)	165 (100)	109 (100)	109 (100)	92 (100)	92 (100)

学歴には地域差があり、母親父親いずれも東京の方が福井県よりも高学歴である ( $\chi^2_{(2)}=50.85, p<.001$ 、 $\chi^2_{(2)}=47.34, p<.001$ )。夫婦の学歴の組合せから「夫婦ともに中高卒群」、「夫が妻より高学歴群」「妻が夫より高学歴群」「夫婦ともに大学及

び大学院卒群」の4群に分類した。また、夫婦の働き方の組合せを「夫婦ともにフルタイム」、「夫フルタイム、妻パート」、「夫フルタイム、妻無職」の3群に分類した。育児期父母の学歴と就業との関わりをみるため、夫婦の学歴組合せ4群と夫婦



の働き方3群の $\chi^2$ 検定を行った (Table 2)。

Table 2. 夫婦の学歴組合せと夫婦の働き方の家族数、期待度数と残差

働き方		夫婦ともにフルタイム群	夫フルタイム妻パート群	夫フルタイム妻無職群
夫婦ともに中高卒群	学歴組合せ			
	家族数(%)	21 (39.6)	27 (50.9)	5 (9.4)
	期待度数	18.8	19.9	14.4
夫が妻より高学歴群	残差	0.72	2.24**	-3.21**
	家族数(%)	31 (31.3)	40 (40.4)	28 (28.3)
	期待度数	35.0	37.2	26.8
妻が夫より高学歴群	残差	-1.06	0.73	0.34
	家族数(%)	24 (40.0)	27 (45.0)	9 (15.0)
	期待度数	21.2	22.5	16.2
夫婦ともに大学及び大学院卒群	残差	0.85	1.35	-2.38**
	家族数(%)	22 (33.8)	10 (15.4)	33 (50.8)
	期待度数	23.0	24.4	17.6
	残差	-0.30	-4.22**	4.91**

注. \*\* $p < .01$

$\chi^2$  検定の結果、夫婦の学歴と就業形態の組み合わせの比率には有意差があった ( $\chi^2_{(6)}=36.13$ ,  $p < .001$ )。残差分析によると、夫婦ともに中高卒群は「夫フルタイム、妻パート」が多く、「夫フルタイム、妻無職」が少ない。妻が夫より高学歴群では「夫フルタイム、妻無職」が少ない。夫婦ともに大学卒群および大学院卒の高学歴群は「夫フルタイム、妻パート」が少なく、「夫フルタイム、妻無職」が多い。

## (2) 育児感情

育児期の母親および父親は、子どもや子育てに対してどのような感情を抱いているだろうか。子どもや育児に対する感情を測定するため、育児感情尺度について全14項目を尋ねた。全調査協力者のデータによる因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行った結果、先行研究(柏木・若松, 1994)と同様の3因子が確認された。説明率は38.0%である。

第1因子は「親であることに充実感を感じる」「子育ては楽しい」などから成る「子ども・子育てへの肯定感」、第2因子は「子育てが思い通りにいかず、イライラすることが多い」という項目から成る「子育てへの否定感」、第3因子は「子

どもは私とは別の人格をもった存在である」「子どもは親の思い通りに育つものではない」という項目から成り「子ども及び自分の独立性の意識」と命名された。因子負荷量と $\alpha$ 係数、育児感情の3因子に含まれる項目の平均値を算出し、各因子の平均値を因子得点とした。全調査協力者の平均値(標準偏差)をTable 3に示す。

育児感情が地域、父母でどのように異なるかを検討するため、育児感情の3因子の因子得点を用いて地域と父母の分散分析を行った。Table 4は地域と父母別の育児感情の平均値と標準偏差を示したものである。

「子ども・子育てへの肯定感」については母親のほうが高く ( $F_{(1,538)}=8.82$   $p < .001$ )、その一方で「子育てへの否定感」も高い ( $F_{(1,539)}=62.9$   $p < .001$ )。「子ども及び自分の独立性の意識」についても母親のほうが高い ( $F_{(1,530)}=9.10$   $p < .01$ )。「子ども及び自分の独立性の意識」については福井県より東京が高く地域による違いが顕著である ( $F_{(1,530)}=17.39$   $p < .001$ )。「子ども及び自分の独立性の意識」について、母親のほうが父親より高いという結果は先行研究(柏木・若松, 1994)と一致する。

**Table 3.** 育児感情の因子分析結果（最尤法・プロマックス回転）と $\alpha$ 係数と平均値（SD）

項目	F1	F2	F3	全体 平均値(標準偏差)	母親	父親
<b>&lt;子ども・子育てへの肯定感&gt;</b>						
親であることに充実感を感じる	0.758	-0.049	-0.051			
子育ては楽しい	0.754	-0.159	0.097	4.29	4.34	4.23
子どもにとって私はかけがえのない存在である	0.522	0.117	-0.057	(.57)	(.51)	(.61)
子どもと一緒にいると心がなごむ	0.519	-0.235	-0.014			
親になって成長できた	0.500	0.051	0.032			
<b>&lt;子育てへの否定感&gt;</b>						
子育てが思い通りにいかず、イライラすることが多い	0.031	0.735	-0.044			
子どもから解放されたいと思う	-0.060	0.600	0.120	2.58	2.86	2.30
私は親として不適格ではないかと感じる	-0.038	0.522	0.016	(.78)	(.77)	(.67)
子育てをしていると、世の中から取り残されていると思う	-0.031	0.516	-0.046			
<b>&lt;子ども及び自分の独立性の意識&gt;</b>						
子どもは私とは別の人格をもった存在である	0.189	0.131	0.567			
子どもは親の思い通りに育つものではない	0.076	0.142	0.564	3.94	4.05	3.83
子どもは私の夢を託す存在である(ではない 逆転項目)	0.175	0.213	-0.552	(.65)	(.60)	(.68)
子どもは私の分身である(ではない 逆転項目)	0.202	0.246	-0.497			
私には私、子どもには子どもの世界がある	0.078	0.224	0.470			
寄与率	19.43	10.66	7.91			
$\alpha$ 係数	.761	.698	.634			
因子間の相関係数						
	F1	F2	F3			
		-.357	.003			
			.113			

**Table 4.** 育児感情：地域と父母の分散分析の結果（保育所比較の結果）

	子ども・子育てへの肯定感		子育てへの否定感		子どもおよび自分の独立性の意識	
	母親	父親	母親	父親	母親	父親
福井(保育所)	4.32 (.49)	4.10 (.62)	2.83 (.72)	2.43 (.66)	3.86 (.60)	3.76 (.66)
東京(保育所)	4.33 (.60)	4.26 (.52)	2.85 (.70)	2.24 (.86)	4.16 (.55)	3.93 (.72)
地域差	t		n.s.		***	福井<東京
父母差	**	母<父	***	母>父	**	母>父
交互作用	n.s.		n.s.		n.s.	

注. 平均値(標準偏差)\*\*\* $p < .001$ , \*\* $p < .01$ ,  $t p < .1$

子どもの身の回りの世話に忙しい母親より、子どもを観念的にイメージとして捉える父親のほうが一体感が高い。

### (3) 育児行動

育児には、しつけや遊びなどいくつかの側面がある。父母がどのような育児を行っているのか育児行動尺度の構造を明らかにするため、全20項目

について全調査協力者のデータによる因子分析を行った。2つの因子に負荷量が高い項目を削除し、13項目を用いて再度因子分析を行った結果、次の3因子が得られた。各項目に負荷の高い項目群の内容から「生活習慣のしつけ」、「身体的な世話」、「遊び」と命名した。説明率は60.6%である。因子負荷量と信頼性を検討するため算出した $\alpha$ 係数と育児行動の3因子に含まれる項目の平均値を算

出し、各因子の平均値を因子得点とした。全調査協力者の平均値（標準偏差）をTable 5に示す。

**Table 5.** 育児行動の因子分析結果(最尤法・プロマックス回転)と $\alpha$ 係数と平均値(SD)

項目	F1 因子負荷量	F2	F3	全体 平均値(標準偏差)	母親	父親
<b>&lt;生活習慣のしつけ&gt;</b>						
食事のマナーのしつけ	0.868	0.085	-0.118			
テレビをみる時間の指導	0.746	-0.041	0.033			
悪いことをしたときに叱る	0.715	-0.071	-0.006	3.20	3.67	2.73
お手伝いをするよう励ましたり、促したりする	0.709	-0.027	0.098	(.73)	(.39)	(.69)
排泄のしつけ	0.659	0.285	-0.060			
おもちゃの後片づけ	0.489	0.193	0.131			
<b>&lt;身体的な世話&gt;</b>						
子どもを病院に連れて行く	-0.108	0.971	-0.025			
子どもが病気の時、薬を飲ませる	-0.021	0.969	-0.044	3.13	3.89	2.37
子どもが夜泣きをした時、自分が起きる	0.189	0.658	-0.006	(.96)	(.30)	(.78)
子どもがウンチをした時に、おむつを交換する	0.187	0.615	0.036			
<b>&lt;遊び&gt;</b>						
子どもと家の中で遊ぶ	-0.026	-0.027	0.752	3.05	3.83	2.83
子どもを公園、遊園地、動物園など外へ連れて行く	0.018	-0.043	0.637	(.67)	(.57)	(.69)
子どもに絵本を読む	0.083	0.323	0.384			
寄与率	49.83	5.28	5.46			
$\alpha$ 係数	.885	.908	.658			
	因子間の相関係数		F2	F3		
	F1		.776	.552		
	F2			.515		

全調査協力者の平均値から育児行動を概観すると、母親は「身体的な世話」が多い。一方、父親は「遊び」が多く、「身体的な世話」は少ない。この傾向は東京でも福井県でも同じである。これは、母親は養護が中心で、父親は遊びが多いという父親の育児に関する先駆的研究であるラム

(Lamb, 1981) の調査結果と一致する。

次に、「育児行動」3因子の因子得点における地域差、父母差を検討するため、分散分析を行った。Table 6に育児行動の地域と父母別の平均値と標準偏差を示す。

**Table 6.** 育児行動：地域と父母の分散分析（保育所比較の結果）

	生活習慣のしつけ		身体的な世話		遊び	
	母親	父親	母親	父親	母親	父親
福井(保育所)	3.58 (.42)	2.69 (.66)	3.86 (.38)	2.33 (.74)	3.14 (.59)	2.73 (.70)
東京(保育所)	3.70 (.36)	2.82 (.74)	3.91 (.19)	2.47 (.81)	3.26 (.55)	2.85 (.71)
地域差	*	福井<東京	t		*	福井<東京
父母差	***	母<父	***	母>父	***	母>父
交互作用	n.s.		n.s.		n.s.	

注. 平均値(標準偏差)\*\*\* $p < .001$ , \* $p < .05$ ,  $t p < .1$

「生活習慣のしつけ」「身体的な世話」「遊び」の3因子とも母親のほうが父親より平均値が高く、

子どもとよく関わっている ( $F_{(1,536)}=319.4 p < .001$ 、 $F_{(1,540)}=822.4 p < .001$ 、 $F_{(1,542)}=53.19 p < .001$ )。「生活



習慣のしつけ」「遊び」においては、福井県より東京の平均値が高い ( $F_{(1,536)}=6.04$   $p<.05$ 、 $F_{(1,542)}=4.22$   $p<.05$ )。東京の父母のほうが、子育てにより多く関わっている様相が浮かび上がる。

#### (4) 父親の生活時間

父親の平日に子どもと一緒に過ごす育児時間、

平日の平均的な家事時間、1日の仕事時間、平日に自分のために使う時間(余暇時間)の4つの時間を用いて地域でどのように異なるかt検定により検討した(Table 7)。1日の仕事時間は、有職者を対象に1日の労働時間、残業時間と通勤時間を足して算出し、平均値を求めた。

**Table 7.** 父親の生活時間と育児感情3因子の相関係数

父親の 平日の生活時間	福井		東京	t 値	
育児時間	2.25 (1.27)	>	1.86 (1.44)	2.71	**
家事時間	0.59 (0.48)		0.66 (0.69)	-1.17	n.s.
仕事時間	11.81 (3.06)	<	13.00 (7.11)	-2.01	*
余暇時間	1.63 (1.09)		1.39 (1.79)	1.49	n.s.

注. 平均値(標準偏差)\*\* $p<.01$ , \* $p<.05$

t検定の結果、育児時間と仕事時間に地域差があった。福井県の父親は東京の父親よりも育児時間が長く、東京の父親は福井県の父親よりも仕事時間は長い。

#### (5) 生活時間と育児感情

父親の平日の育児時間、家事時間、仕事時間、余暇時間は、母親および父親の育児感情にどう関わっているのだろうか。母親父親それぞれの育児感情3因子の因子得点と父親の平日の生活時間の

**Table 8.** 全調査協力者の基本的属性

父親の生活時間		育児時間	家事時間	仕事時間	余暇時間
母親の育児感情	子ども・子育てへの肯定感	0.001	0.030	-0.007	-0.009
	子育てへの否定感	-0.147 **	-0.153 **	0.072	-0.032
	子どもおよび自分の独立性の意識	-0.119 *	0.015	0.068	-0.008
父親の生活時間		育児時間	家事時間	仕事時間	余暇時間
父親の育児感情	子ども・子育てへの肯定感	0.077	0.159 **	-0.010	-0.158 **
	子育てへの否定感	-0.024	-0.111 *	0.015	0.069
	子どもおよび自分の独立性の意識	-0.069	-0.109 *	-0.098	-0.052

注. \*\* $p<.01$ , \* $p<.05$

相関係数を求めた (Table 8)。

母親の「子育てへの否定感」と、父親の育児時間および家事時間との間には負の相関がある。父親の育児時間、家事時間が短いと母親の「子育てへの否定感」が高いといえよう。また、母親の「子ども及び自分の独立性の意識」と、父親の育児時間との間には負の相関があり、父親の育児時間が短いと母親の「子ども及び自分の独立性の意識」は高くなることが示唆された。「子ども及び自分の独立性の意識」はアンビバレントな感情であるが、父親の育児時間が短いと母親の育児の負担が増え、「子ども及び自分の独立性の意識」が高まる。父親より子どもとの関わりが有意に高い母親に、「子ども及び自分の独立性の意識」が高いこと (Table 4 参照) と同様である。

父親の「子ども・子育てへの肯定感」は、父親の家事時間との間に正の相関があり、余暇時間との間に負の相関がみられた。「子ども・子育てへの肯定感」が高い父親は、余暇より家事に時間を割いていることが示唆された。さらに父親の「子育てへの否定感」は父親の家事時間との間に負の相関があり、父親の「子育てへの否定感」が高いと家事時間が短い。父親の「子ども及び自分の独立性の意識」は父親の家事時間と負の相関がある。

### 考察

結果から、主に次の点が明らかにされた。まず、先行研究 (橋本・宮川, 2008) と同様に、人口動態的データについては、東京の父母は福井県の父母と比べて学歴が高く、子どもの数は福井県の家族のほうが平均値が高かった。

次に育児感情については、「子ども・子育てへの肯定感」も「子育てへの否定感」も母親のほうが父親より高い。また、「子ども及び自分の独立性の意識」において母親のほうが父親よりも高い。先行研究 (柏木・若松, 1994) においては母親のほうが父親より「子どもは分身感」が低かった。その理由としては現実に家事・育児に深く関わるのが少ない父親のほうが子どもとの関係を抽象的に・観念的にとらえているのではないかとしてい

る。

地域差についてみると、「子ども及び自分の独立性の意識」において東京のほうが福井県より高い。この地域差については今後より深くほかの変数との関連においてデータを検討する必要があるが、福井より東京のほうが育児行動の「生活習慣のしつけ」と「遊び」の2因子において有意に高く、「身体的な世話」においても有意傾向がみられることと関わりがある可能性がある。より長く子どもと向き合い実際的な世話をするときむしろ子どもと自分との間に子どもとの観念的な一体感が薄れるのではないだろうか。

生活時間の比較からは、育児時間について福井県の父親は東京の父親よりも長く、仕事時間については東京の父親は福井県の父親よりも長いことが明らかになった。さらに、生活時間と育児感情3因子の相関においては興味深い結果が得られた。まず、母親の育児感情については、母親の「子育てへの否定感」は父親の育児時間、家事時間と負の相関がみられた。つまり父親が育児・家事に参加することが少ないと母親の「子育てへの否定感」は高い。次に父親の育児感情については、「子ども・子育てへの肯定感」が高い父親は家事時間が長く、余暇時間が短い。そして、「子育てへの否定感」が高い父親は家事時間が短い。家事時間と「子ども及び自分の独立性の意識」の間に負の相関がみられるということは、父親が家事をする場合、子どもとの観念的な一体感が動機づけになっている可能性がある。父親よりも子どもと多く関わっている母親で「子ども及び自分の独立性の意識」が父親より高かったことを考え合わせると、この第3因子が父親と母親で異なる意味を持つ可能性が示唆された。

今後、データ分析を進め、父親のワーク・ライフ・バランスは乳幼児を持つ家庭における夫婦の育児の協同にどのように影響を与えているのか、また居住地域や母親の就業形態によりどのようなヴァリエーションが見られるのか、その実態を捉えていきたい。国際比較においてはオランダと日本を比較することを計画している。

## 付記

本研究の実施に至る貴重なご示唆をいただいた東京女子大学名誉教授の柏木恵子先生、オランダ Haag 在住のアダムズ詔子氏、武蔵野市立0123はらっぱ勤務の稲田幸江さんに感謝いたします。また、データ収集にお力添えくださった鎌倉女子大学の飯村敦子先生、東京及び福井県の保育所や幼稚園の教職員の皆様にもお礼申し上げます。ご多忙中、質問紙調査にご協力いただいたお父様、お母様方にお礼申し上げます。この論文の一部は、日本発達心理学会第21回大会で発表したものです。

## 引用文献

- 荒牧美佐子・無藤隆. (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に. *発達心理学研究*, 19 (2), 89-97.
- Caudill, W., & Plath, D. (1966). Who Sleeps by whom? Parent-child involvement in urban Japanese families. *Psychiatry*, 29, 344-366.
- 独立行政法人国立女性教育会館. (2006). 平成16年度・平成17年度 家庭教育に関する国際比較調査報告書.
- 橋本由紀・宮川修子. (2008). なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか：現状と課題の再検討. *独立行政法人経済産業研究所RIETI Discussion Paper Series 08- J-043*.
- 柏木恵子. (2008a). *日本の男性の心理学：もう一つのジェンダー問題*. 東京：有斐閣.
- 柏木恵子. (2008b). *子どもが育つ条件*. 東京：岩波新書.
- 柏木恵子. (2010). *よくわかる家族心理学*. 京都：ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子. (1993). *父親の発達心理学*. 東京：川島書店.
- 柏木恵子・若松素子. (1994). 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み. *発達心理学研究*, 5, 72-83.
- 榎丈英子. (2008). ワーク・ライフ・バランス：経済的発達の功罪. 山口一男・樋口美雄 (編), *論争 日本のワーク・ライフ・バランス*. 東京：日本経済新聞出版社.
- 榎丈英子. (2009). 国際比較からみる日本のワーク・ライフ・バランス. *ジュリスト*, 1383, 10-20.
- 小林佐知子. (2009). 乳児をもつ母親の抑うつ傾向と夫からのサポートおよびストレスへのコントロール可能性との関連. *発達心理学研究*, 20 (2), 189-197.
- 国立社会保障・人口問題研究所. (2004). *人口統計資料集*.
- 小坂千秋・柏木恵子. (2007). 育児期女性の就労継続・退職を規定する要因. *発達心理学研究*, 18 (1), 45-54.
- Lamb, M.E. (ed.). (1981). 父親の役割：乳幼児発達とのかかわり. (久米稔, 訳). 東京：家政教育社.
- (Lamb, M.E. (ed.). (1976). *The Role of the Father in Child Development*. Wiley.)
- 牧野カッコ・中野由美子・柏木恵子. (1996). *子どもの発達と父親の役割*. 京都：ミネルヴァ書房.
- 長坂寿久. (2000). *オランダモデル*. 東京：日本経済新聞社.
- 長坂寿久. (2007). *オランダを知るための60章*. 東京：明石書店.
- 難波茂美・田中宏二. (1999). サポートと対人葛藤が育児期の母親のストレス反応に及ぼす影響：出産直後と3カ月後の追跡調査. *健康心理学研究*, 12 (1), 37-47.
- 根ヶ山光一. (2002). *発達行動学の視座*. 東京：金子書房.
- 日本経済新聞夕刊 2009年8月22日付 「専業主婦の9割 外で働きたい」
- 大日向雅美. (1988). *母性の研究*. 東京：川島書店.
- 大野祥子・田矢幸江・柏木恵子. (2003). 男性の家事負担を促進する要因. *発達研究*, 17, 53-67.
- 大野祥子. (2008). 男性の自立とワーク・ライフ・バランス. 柏木恵子 (監修), 塘利枝子・福島朋子・永久ひさ子・大野祥子. (編), *発達家族心理学を招く* (pp.57-70). 京都：ナカニシヤ出版.
- 太田和敬・見原礼子. (2006). *オランダ：寛容の国の改革と模索*. 東京：子ども未来社.
- リヒテルズ直子. (2008). *残業ゼロ授業料ゼロで豊かな国 オランダ 日本と何が違うのか*. 東京：光文社.
- Rosenberg, M. (1989). *Society and the adolescent self-image*. Wesleyan University Press (Revised Edition of 1965).
- 佐藤淑子. (2001). *イギリスのいい子 日本のいい子*. 東京：中央公論新社.

- 石曉玲・桂田恵美子. (2010). 保育園児を持つ母親のディストレス：相互協調性・相互独立性およびソーシャル・サポートとの関連. *発達心理学研究*, 21 (2), 138-146.
- 柴山真琴. (2007). 共働き夫婦における子どもの送迎分担過程の質的研究. *発達心理学研究*, 18 (2), 120-131.
- 総務省. (2005). *平成17年国勢調査*.
- 総理府. (1982). *婦人問題に関する国際比較調査*.
- 田中重人. (2001). 生活時間の男女差の国際比較：日本・欧米六ヶ国データの再分析. *大阪大学人間科学部 年報人間科学*, 22, 17-31.
- 矢島洋子. (2008). 子育てに関わる社会環境の国際比較と国内比較. 佐藤博樹 (編), *子育て支援シリーズ第2巻 ワーク・ライフ・バランス 仕事と子育ての両立支援* (pp.243-270). 東京：ぎょうせい.
- 山口一男・樋口美雄. (2008). *論争 日本のワーク・ライフ・バランス*. 東京：日本経済新聞社.
- 許艶鳳・首藤敏元・溝内辰夫・雲雀信子. (2008). 乳幼児を持つ父親のワーク・ライフ・バランスと子育て観. *日本発達心理学会第19回大会発表論文集*, 397.

## 要旨

本研究はワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ夫婦の育児の協同について検討することを目的とした。諸外国と比べて日本の母親は「育児不安」が高いことが特徴的である。また、日本では少子化が進行し、合計特殊出生率は1.3前後を推移している。しかしながら日本国内にも地域による違いがみられる。出生率や働く女性の割合が比較的高い地域があり、福井県はそのひとつである。一方、東京は出生率が大きく低下し、働く女性の割合も低い地域のひとつである。この論文では、福井県と東京の乳幼児を持つ家族の育児の協同を親の属性や生活時間、「育児行動」「育児感情」などの観点から比較した。

(2010年10月4日受稿)